

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	「e-ふくちやま」整備事業 (140104)			担当課	情報推進課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田 正美	
	歳出費目	款) 事業費	項) 施設費	目) 施設整備費	決算付属資料		頁
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	-	
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	福知山市有線テレビジョン放送施設条例ほか	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	FTTH方式により整備した光ファイバー網を活用し、ブロードバンド環境の整備を図り、さらにテレビ難視聴対策に係る追加申込み世帯への対応を実施する。 なお、本事業は平成30年度末を以て終了し、民間事業者が提供するサービスに移行することとしている。					
	対象者	インターネット接続サービス及び有線テレビの新規加入者	対象者数	1	一人当たりコスト	4,340.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	FTTH方式により整備した光ファイバー網を活用し、インターネット接続サービス及び有線テレビに係る新規申込みに対して引き込み工事を実施する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	工事請負費	e-ふくちやま事業の新規申込みに対する引き込み工事費			304		
関連事業	e-ふくちやま保守管理事業【情報推進課】						
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	8,748	3,780	0	0	
		補正予算等…②		0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	8,606	3,742	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	142	38	0		
		特定財源名称(H29実績)	テレビ再送信サービス加入金		28	負担金	
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.15/0	0.07/0	0/0	/		
	概算人件費…④	1200	560	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		9,948	4,340	0			
執行状況	執行額…⑥		4,576	304			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		52.3%	8.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ブロードバンド加入件数	件	338/1500	191/1500		1500/1500
		テレビ再送信加入件数	件	4185/4700	2651/4700		4700/4700
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		新規引込み工事件数	件	13	1	/	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
	回	/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	事業開始当初は、インターネット接続やテレビ再送信サービスにより情報格差の是正を図ってきたが、インターネットについては民間事業者が自主展開を開始したことで、現在大半のエリアで民間事業者のサービスが利用できる。今後の行政関与について検討を行った結果、事業の民営化を図ることとした。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	×	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	×	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	テレビの再送信サービスについては、対象世帯に対して100%近い加入であり、効率性を確保するためには、使用料等の値上げが必要となる。 インターネット接続はサービス対象エリアでの加入率が当初目標の30%に対して約4%と低い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	インターネット接続については、民間サービスへの乗り換えにより利用者が激減している。テレビの再送信サービスは、現在一定の利用ニーズは確保しており事業継続の有効性はあるが、費用対効果の観点からも検討を行った結果、民営化を図ることとした。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	×	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	目標とする加入件数には達していないが、e-ふくちやま事業についてはすでに終了することが決定している。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で本事業は終了する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	情報通信環境再整備事業 (140107)			担当課	情報推進課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成40(2028)	作成責任者	藤田 正美	
	歳出費目	款) 事業費	項) 施設費	目) 施設整備費	決算付属資料	360	頁
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	「e-ふくちやま」事業再整理基本計画	
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域間の情報格差を是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e-ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行う。					
	対象者	市内の「e-ふくちやま」サービス提供エリアの住民、市民	対象者数	4,100	一人当たりコスト	186.87	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (株)ケイ・オプティコム					
	事業概要	e-ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した(株)ケイ・オプティコムへ財政支援を行い、現行のe-ふくちやま事業に代わる民間事業者によるサービス提供に必要な光ファイバ網や中継局等の情報通信環境整備を推進する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金	eo光のテレビ再送信サービスを月額500円とするための差額負担			2174		
	補助金	(株)ケイ・オプティコムに対する施設整備補助			729,327		
	扶助費	非課税世帯等減免対象者へのテレビ視聴支援金			85		
	関連事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	206,182	1,014,347	82,306	62,654	
		補正予算等・・・②	4,860	△ 259,000	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	9,842	14,357	63,216	22,064	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	201,200	740,900	19,000		
		その他特財	0	90	90	40,590	
		特定財源名称(H29実績)	地方債	740,900	過疎債他		
	土地貸付収入	91	土地貸付収入				
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.4/0	1.35/0	1.35/0	/		
	概算人件費・・・④	11,200	10,800	10,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		222,242	766,147	93,106			
執行状況	執行額・・・⑥		204,068	731,586			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.7%	96.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		テレビ再送信サービスの民間移行	件	0/4100	1500/4100	4100/4100	4100/4100
		インターネット接続サービスの民間移行	件	0/360	160/360	360/360	360/360
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ケイ・オプティコムによる情報通信環境整備	事業	16%	98%	100%	100%
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
	回	/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市の直営等により実施してきたテレビ再送信サービスとインターネット接続サービスを、顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、民間事業者によりサービス提供される環境に転換している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	平成27年度に実施した公募型プロポーザルで広く事業者からの提案を募って、価格だけでなく地域にかかる様々な負担も総合的に評価し外部の有識者等で構成する審査委員会によって事業者を決定している。なお、民営化によりテレビ再送信に係る利用者負担は約3倍となる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	平成28年度は、サービス移行の準備期間となるため、成果実績はまだ伴っていないが、活動実績は民間のノウハウやスケールメリットを生かし、市が直営で施工することに対して安価かつ迅速に実施されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度は前年度に引き続き民営化のための準備となるケイ・オプティコムによる施設整備を進めるとともに、段階的にサービスの移行を開始し11月には市域のすべての事業対象地でケイ・オプティコムのサービスが提供可能となった。 4月から段階的に移行の申込みを受け付けており、平成30年3月には約4100件の対象者のうち概ね2/3が申込み手続きを完了する見込みである。 また、申込み後、ケイ・オプティコムにサービスの移行が完了した件数は1500件程度となる見込み。	
	今後の課題及び方向性	e-ふくちやま事業の民営化は、平成29年度から平成30年度の間を移行期間としてケイ・オプティコムのサービスへの移行を図っていく。平成29年度も引き続きケイ・オプティコムの施設整備を推進するとともに、利用者向けの説明会を開催する等利用者や市民に対する説明責任を果たしながら、民営化の取組みを進めていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成28年2月に(株)ケイ・オプティコム（以下、「K-OPT」という。）との間で締結したe-ふくちやま事業の民営化に関する基本協定に基づき、サービスの民間移行を進めてきた。平成31年度からは完全民営化が図られ、e-ふくちやま事業で実施してきたテレビ再送信・インターネット接続サービスはK-OPTによって提供されることとなり、本市は、民営化に関する基本協定に基づきK-OPTに対して運営保守費補助金を交付していく。 なお、地域情報特会は平成30年度いっぱいまで廃止する予定のため、平成31年度からは一般会計で予算要求する。 (H27～H40：債務負担行為設定済)	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	e-ふくちやま保守管理事業 (140205)			担当課	情報推進課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	藤田 正美		
	歳出費目	款) 事業費	項) 施設費	目) 施設管理費	決算付属資料	頁		
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	-		
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	福知山市有線テレビジョン放送施設条例ほか		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	FTTH方式により整備した光ファイバー網などの情報通信施設を適切に維持管理し、テレビ再送信サービス・高速インターネット接続サービスの安定供給を図る。						
	対象者	市内の「e-ふくちやま」サービス提供エリアの住民、市職員・全市民	対象者数	2,600	一人当たりコスト	81.69		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 北関西情報通信㈱ ほか						
	事業概要	テレビ再送信施設の維持管理業務及び事故等の障害対応業務、並びに情報通信基盤施設の保守業務 関西電力やNTTが行う電柱移設等工事に伴う支障移設工事の実施ほか なお、本事業は平成30年度末を以って終了し、民間事業者が提供するサービスに移行することとしている。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		e-ふくちやまの情報通信施設の維持管理業務委託			83,031	
工事請負費		e-ふくちやまの光ファイバー網移転工事にかかる費用			22,955			
需用費		情報通信施設の電気代、利用者への通知			4,696			
役務費		郵送料、損害保険料等			3,719			
賃金		臨時職員賃金			1,662			
関連事業	「e-ふくちやま」整備事業【情報推進課】							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		167,688	189,094	180,415	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		△ 9,055	9,055	0		
	財源内訳	一般財源		129,415	172,876	171,129		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		29,218	25,273	9,286		
		特定財源名称(H29実績)	有線テレビジョン放送施設使用料			19,037	使用料	頁
	光ファイバー網貸付収入			4,290	財産貸付収入	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.84/0	1.78/0	1.78/0	/	
概算人件費・・・④		14,720	14,240	14,240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			173,353	212,389	194,655			
執行状況	執行額・・・⑥		122,034	144,517				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		76.9%	72.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		予算執行率	%	76.9%/80%	72.9%/80%	/80%	80%	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		コスト削減の取組	事業	1	1	1	1	
		単位あたりコスト		-	-			
	回	/	/	/				
単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	事業開始当初は、インターネット接続やテレビ再送信サービスにより情報格差の是正を図ってきたが、インターネットについては民間事業者が自主展開を開始したことで、現在大半のエリアで民間事業者のサービスが利用できる。今後の行政関与について検討を行った結果、事業の民営化を図ることとした。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	×	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	×	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	テレビの再送信サービスについては、対象世帯に対して100%近い加入があるが、効率性を確保するためには、使用料等の値上げが必要となる。 インターネット接続はサービス対象エリアでの加入率が当初目標の30%に対して約4%と低い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	×	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	インターネット接続については、民間サービスへの乗り換えにより利用者が激減している。テレビの再送信サービスは、現在一定の利用ニーズは確保しており事業継続の有効性はあるが、費用対効果の観点からも検討を行った結果、民営化を図ることとした。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	×	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業終了が決定しているなか、可能な限り費用をかけない維持管理を行っている。 更新時期を迎えた放送・通信機器については安易な更新を行わず、可能な限り修繕を行い、また通信回線の通信機器への収容を集約して余剰機器を生み出し、機器故障の際の予備品として活用している。 平成30年度末の事業終了を目前に控え、放送の安定性や利用者の利便性を損なわない範囲でコスト削減を継続していく。	
	今後の課題及び方向性	本事業は平成30年度末に事業終了を予定しており、事業終了までの間、なるべくコストをかけずに現在の設備を維持管理し安定したサービス提供を行わなければならない。機器の更新は原則行わないこととしており、可能な限り修繕等で対応していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金 (140209)			担当課	財政課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	山田 信義	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域情報化推進費	決算付属資料	96	頁
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等		
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	地方自治法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域情報通信ネットワーク事業特別会計の安定的な運営を図ります。					
	対象者	地域情報通信ネットワーク事業特別会計	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	地域情報通信ネットワーク事業特別会計運営に必要な一般経費等に対して繰出金を支出します。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		繰出金		地域情報通信ネットワーク事業特別会計への繰出金			889,541
関連事業	地域情報通信ネットワーク事業特別会計各事業						
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	941,263	969,027	971,424	0	
		補正予算等・・・②	4,860	△ 1,000		0	
		繰越し等・・・③				0	
	財源内訳	一般財源	946,123	547,952	608,665	0	
		国支出金				0	
		府支出金				0	
		地方債				0	
		その他特財		420,075	362,759	0	
		特定財源名称 (H29実績)	「e-ふくちやま」整備・更新事業基金繰入		278,000	基金繰入金	36 頁
		「e-ふくちやま」保守管理事業基金繰入		29,622	基金繰入金	36 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.01/0	0.01/0	0.01/0	/	
		概算人件費・・・④	80	80	80		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		946,203	968,107	971,504		
執行状況	執行額・・・⑥	902,299	889,541				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	95.4%	91.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		繰出金決算額	百万円	902.2/941.3	889.5/969.0	/971.4	/
		単位あたりコスト		-	-		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・繰出により、特別会計の安定的な運営を図る必要があります。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは適切な水準か	○	・繰出により、特別会計の安定的な運営を図る必要があります。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・繰出により、特別会計の安定的な運営を図る必要があります。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・繰出金により、特別会計の安定的な運営が図られています。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	・特別会計の安定的な運営のため、継続します。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 平成31年度から民営化を予定しているため、平成30年度をもって廃止する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	電算システム等一般管理事業 (810236)			担当課	情報推進課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤田 正美		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	58	頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	-		
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	電算システム等の構築・更新など、情報通信環境の整備・運用管理を行うことで、職員が切れ目なく業務を効率的に進められる環境を提供し、電算システムの安定稼働を図る。						
	対象者	職員、嘱託職員、臨時職員	対象者数	1,690	一人当たりコスト	146.83		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社ケーケーシー情報システムほか						
	事業概要	・業務システムの運用保守 ・サーバ機器等の機器保守 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		使用料および賃借料		サーバ機器、端末、ネットワーク機器等の賃借料			151,231	
委託料		電算システムの機器、運用保守料			52,258			
需用費		セキュリティソフトウェア更新ライセンス、端末修繕料			8,229			
負担金補助及び交付金		京都府自治体情報化推進協議会負担金等			7,014			
関連事業	旅費、役務費		旅費274、役務費2,680			2,954		
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	227,629	215,703	225,315	188,928		
		補正予算等・・・②	△ 5,267	8,204	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	222,362	223,907	225,067	188,928		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	248	148		
		特定財源名称 (H29実績)				頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.64/0	3.03/0	3.03/0	/		
概算人件費・・・④		21,120	24,240	24,240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		243,482	248,147	249,555				
執行状況	執行額・・・⑥		221,884	221,686				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	99.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		端末の配備要望に対する対応率	%	68.3(=41/60)	51.4(=19/37)		100	
	システム稼働率	%	99.92/100	100/100	/100	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		端末配備の要望に係る予算要求	台	19/19	33/33	/		
		単位あたりコスト		11,678.1	6,717.8			
既存端末の更新		台	185/185	0/0	0/0			
単位あたりコスト		1,199.4	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	電算システムやネットワークは日常業務に欠かすことのできないものであり、メンテナンスや高度化していく情報技術に対応し維持・向上を図ることは必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	本事業による仮想化技術を有効活用した情報システム環境を構築し、全庁業務の継続的な効率化に寄与している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	システム機器やソフトウェアの更新、端末の配備を行うことで、市民の利便性の向上を図りながら、行政コストの削減や業務の効率化に寄与している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	職員が市民サービスを提供するのに必要となる情報システム環境を整備するため、利用端末等の適正な更新、新規配備について、各担当課と協議・調整の上、必要な端末台数を調達・配備できている。また、システムを構成するサーバやネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、障害発生及び発生時の影響を最小限に抑えられている。	
	今後の課題及び方向性	各担当課の端末要望時期と情報管理部門の予算要求時期にずれがあることから、各担当課からの要求に即時対応することが困難な状況である。端末の仮想化技術及びシンクライアントの特性を活用し、端末をシェアすることで端末の新規調達数の抑制を図るとともに、既存端末のより有効な活用方法を促進する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 情報システムは市民サービスの提供に不可欠なものであることから、業務の継続性・安全性に考慮しつつ、維持・管理コストの適正化を行う。 機器、ソフトウェアの調達に当たっては、引き続き一般競争入札による競争原理を働かせ、調達コスト削減を図るとともに、賃貸借期間が満了した機器は、保守延長による継続利用を図ることで更新費用の縮減を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業			810250	担当課	市民課		
	開始年度	平成26(2014)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山本 美幸	
	歳出費目	款) 総務費	項) 戸籍住民基本台帳費	目) 戸籍住民基本台帳費	決算附属資料	102		頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	-			
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	番号法、住基法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や、申請、届出その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。 市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番やマイナンバー関連カードの申請受付を行う。							
	対象者	全住民		対象者数	79,049		一人当たりコスト	0.39	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	市民課では、マイナンバー通知カード再発行及び個人番号カードの申請受付並びに交付、カードの裏書等を行い、カード発行事務に係る補助金申請、地方公共団体情報システム機構への負担金支出を行う。 また、制度施行にかかる住民記録システムの改修を実施する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		役務費		郵送料				15	
委託料		住民記録システム整備費				2,362			
負担金補助及び交付金		マイナンバーカード交付業務委任に係る交付金(繰越金)				6,142			
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		12,608	12,997	5,060	8,157		
		補正予算等・・・②		0	546	0			
		繰越し等・・・③		12,998	6,144	0			
	財源内訳	一般財源		188	858	60	217		
		国支出金		25,418	18,829	5,000	7,940		
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			2,361	国補助金	16 頁	
		個人番号カード交付事業費補助金			5,704	国補助金	16 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.35/0.20	1.30/0.20	1.30/0.10			
		概算人件費・・・④		19,300	10,900	10,650			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			44,906	30,587	15,710				
執行状況	執行額・・・⑥		13,311	8,519					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		52.0%	43.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		個人番号カードの交付	枚	5,830/6,000	6,842/7,000	/8,000	8,000		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		制度に関する広報	回	3 / 4	1 / 4	/ 4	4		
		単位あたりコスト		4,437.0	8,519.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令に定められた制度であり、個人番号は市が整備する住民基本台帳に記載し、管理するものである。税、社会保障及び災害などに利用され、最も優先度の高い制度のひとつである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	制度に伴うシステム改修には、国からの補助金により行い、また通知カード及びマイナンバーカードにかかる手数料は、国が法令で定めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	税、社会保障及び災害など、行政事務全般で利用される。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	個人番号カード交付事務は円滑に実施できており、また、近隣市と比較しても同程度の交付比率となっている。 通知カードの保管数についても徐々に減っており、郵便局からの返還分については住基システムに保管中であることを表示し、窓口来庁の際に交付できるようにしている。	
	今後の課題及び方向性	個人番号カードを利用するメニューとして証明書のコンビニ交付があるが、整備には多額の事業費が必要であり、費用対効果が見込めないため现阶段での導入は考えていない。 個人番号カードの交付率が制度自体に影響を及ぼすものではないと考えており、個人番号カードの交付事務については、現状維持とする。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・交付累計枚数の目標設定がこれでよいかどうか(8,000枚)、改めて精査すること ・課題及び方向性として、これらを積極的に推進する時に市が何を為すべきかを主体的に記すべき 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	個人番号カード記載の充実にかかるシステム更新が平成31年度で終了する予定である。 個人番号カード発行にかかる補助金については、これまでどおり継続となる。 制度施行直後は、通知カード発行に伴う負担金支出並びに補助金受入れ、また住民記録システム改修費が多額になったが、大規模なシステム改修は終了し、今後はカード発行にかかる費用が中心となる。 平成30年度の国支出金当初予算額は、平成29年度実績の額としたが、平成31年度当初予算額は、国からの通知による金額である。 個人番号カードの発行枚数は、平成30年10月末現在7,309枚であり、平成31年度の目標枚数は妥当な枚数である。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業(消防本部) 810260			担当課	消防本部総務課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	足立 豊		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	212	頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	-		
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	マイナンバー制度の導入に伴い、総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」で示す国のセキュリティ強化要件を満たす環境を構築し、住民情報の流出を徹底防止する。						
	対象者	市民	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社富士通ゼネラル近畿情報通信ネットワーク営業部、株式会社ケーケーシー情報システム						
	事業概要	消防通信指令システムと庁内ネットワークの完全分離の実施						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		通信指令システムと庁内ネットワークの分離業務委託			1,593	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	1,318	0	0	
		補正予算等…②		982	275	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		982	1,593	0	0	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.22/0	0/0	/	
		概算人件費…④		160	1,760	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,142	3,353	0			
執行状況	執行額…⑥		931	1,593				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.8%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		情報漏えい回避率	%	100 / 100	100 / 100	/	100	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		業務発注	件	1 / 1	2 / 2	/		
		単位あたりコスト		931.0	796.5			
	回		/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	情報セキュリティ強化により、住民情報の流出防止につながり、必要不可欠な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	完全分離を図ることにより、低価格かつ確実に情報セキュリティの強化を図ることができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	完全分離を図ることにより、確実な情報セキュリティの強化に資する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	2カ年計画でのハード面での対策は予定通り実施できた。	
	今後の課題及び方向性	ソフト面でのセキュリティ対策については、今後も継続して実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・「今後の課題及び方向性」の「ソフト面でのセキュリティ対策」について、もう少し具体的かつわかりやすい表現に修正いただくようお願いしたい。 ・システムの運用に際しては、職員への研修や個人情報保護に関する意識付けをしっかりと行いながら実施していく必要がある。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>平成29年度で事業完了</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業			810278	担当課	情報推進課			
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	藤田 正美		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費			決算附属資料	58	頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進				関連計画等	-			
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する				根拠法令等	総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度及び地方自治体の行政に重大な影響を与えるリスクが想定されることから、情報セキュリティ対策を抜本的に強化する。								
	対象者	市民	対象者数	80,000		一人当たりコスト	0.46			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府自治体情報化推進協議会、都築テクノサービス株式会社北京都支店ほか								
	事業概要	国が示す情報セキュリティ強化要件への対応を行った。 ・マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持ち出し不可設定等を行った。 ・マイナンバーによる情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN系とインターネット接続系を分割した。 ・京都府と市町村が協力して、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じた。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		負担金補助及び交付金		京都自治体情報セキュリティクラウド負担金				15,000		
委託料		インターネット環境サーバ構築業務				10,591				
使用料及び賃借料		インターネット接続用サーバ機器の賃借料				4,582				
需用費		セキュリティ対策ソフトライセンス更新料				1,608				
役務費		京都デジタル疎水ネットワーク通信料				168				
関連事業	電算システム等一般管理事業(情報推進課)									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	34,124	0	0			
		補正予算等・・・②		21,068	△ 1,400	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0	0			
	財源内訳	一般財源		21,068	32,724	0	0			
		国支出金		0	0	0	0			
		府支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他特財		0	0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)					頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0	0.47/0	0/0	/			
		概算人件費・・・④		3,200	3,760	0				
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			24,268	36,484	0				
執行状況	執行額・・・⑥		17,105	31,949						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.2%	97.6%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		マイナンバーに関する情報漏えい事象	件	0/0	0/0	/0	0			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		国の示すセキュリティ要件の達成	%	100/100	100/100	/100	100			
		単位あたりコスト		17,105.0	31,949.0					
		単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	業務ネットワークをインターネットから分離し、情報セキュリティ強化を図ることは、住民情報の流出を徹底防止するために必要不可欠な対策である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	高度な情報セキュリティが確保された「京都自治体情報セキュリティクラウド」を京都府及び府内市町村が共同で構築・運用することで調達・運用に係るコスト削減が図れた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市町村が単独で高度な情報セキュリティの維持向上を図ることは人材面、財政面において困難であり、クラウドの共同運用は有効的な手法である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国及び京都府が期限とする平成29年3月末までに、京都府及び府内市町村が共同で構築・運用する京都自治体情報セキュリティクラウドへの移行及び、マイナンバー等を利用する業務ネットワークのインターネット分離対応が完了した。 また、分離後の各ネットワークで業務端末が利用できるよう、所要の設定変更作業を行うとともに、セキュリティ研修を実施することで、情報セキュリティの強化及び業務システムの利便性向上の両立を図ることができた。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度より、電算システム等一般管理事業(810236)に統合する。 予算内容が、京都自治体情報セキュリティクラウドの利用負担金や、セキュリティ強靱化対応に伴い導入したサーバ等の機器保守・賃借料等の維持管理経費であるため、他の業務システムと同様に上記事業で管理を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・これからも職員の意識向上のため、啓発を行って行ってください。 ・大変な業務ではあるが、出来ていて当たり前の事業。今後も継続して安全なセキュリティ対策をお願いしたい。 ・この事業以外においても、システムの賃借料や保守料などの固定経費が膨らんでいっている傾向ではあるが、更新時にはトータルコストの視点から見直しを行い、導入をしていくようにする必要があるのではないかと思います。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>平成30年度より電算システム等一般管理事業(810236)に統合済み。</p> <p>予算内容が、京都自治体情報セキュリティクラウドの利用負担金や、セキュリティ強靱化対応に伴い導入したサーバ等の機器保守・賃借料等の維持管理経費であるため、他の業務システムと同様に上記事業で管理を行う。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	マイナンバー制度運用に伴うシステム・ネットワーク整備事業 810299			担当課	情報推進課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤田 正美		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	58・60	頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	-		
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	マイナンバー制度の導入に伴い調達したサーバ機器及び中間サーバプラットフォームサービスの運用・保守体制を整備し、マイナンバー関連システムの安定稼働を図る。						
	対象者	市民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.08		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社ケーケーシー情報システム、地方公共団体情報システム機構ほか						
	事業概要	平成29年11月から本格運用が開始された国と地方公共団体間での情報連携に必要な関連システム(団体内統合宛名番号連携サーバ、中間サーバプラットフォーム)の運用管理を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		中間サーバプラットフォームの運用負担金			1,810	
委託料		団体内統合宛名番号連携サーバ保守業務ほか			1,661			
使用料及び賃借料		団体内統合宛名番号連携サーバの賃借料			237			
関連事業	電算システム等一般管理事業(情報推進課)							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,165	4,346	0	0	
		補正予算等・・・②		△ 825	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		4,340	4,346	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.21/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		960	1,680	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,300	6,026	0			
執行状況	執行額・・・⑥		4,340	3,708				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	85.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		番号連携サーバ稼働率	%	100/100	100/100	/100	0	
		マイナンバーに関する情報漏えい事象	件	0/0	0/0	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		中間サーバ接続用装置	回	0/0	2/2	/2	2	
		アップデート作業	単位あたりコスト	-	1,854.0			
		法定セキュリティ研修の実施	回	4/2	2/2	/2	2	
			単位あたりコスト	1,085.0	1,854.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	平成29年11月から本格運用が開始されたマイナンバーを利用した国・地方公共団体間の情報連携に必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	京都府内の市町村において、マイナンバー制度導入に伴う既存システムの改修等は、基幹システムの共同利用により、労力や改修費用の軽減が図られている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	マイナンバーを利用した国・地方公共団体間の情報連携により、行政の効率化・住民の利便性が向上している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国が示す運用スケジュールにあわせて、関連システム・情報連携ネットワーク環境等の整備、関連機器等のアップデート等のメンテナンス作業及びマイナンバー法が定めるセキュリティ研修等を定期的実施することで、安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境を維持管理することができた。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度より、電算システム等一般管理事業(810236)に統合する。 予算内容が、自治体中間サーバーの運用に係る負担金や、番号連携サーバに係る保守・賃借料等の維持管理経費であるため、他の業務システムと同様に上記事業で管理を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<p>・今後も安全かつ安定したマイナンバー情報連携環境の維持管理をお願いします。</p> <p>・この事業以外においても、システムの賃借料や保守料などの固定経費が膨らんでいっている傾向ではあるが、更新時にはトータルコストの視点から見直しを行い、導入をしていくようにする必要があるのではないかと思います。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>平成30年度より電算システム等一般管理事業(810236)に統合済み。</p> <p>予算内容が、自治体中間サーバーの運用に係る負担金や、番号連携サーバに係る保守・賃借料等の維持管理経費であるため、他の業務システムと同様に上記事業で管理を行う。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	